



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2017年3月29日

米国財政政策を知る — その2

トランプ政権の財政政策実現に向けた予算編成が本格化する運びです。今回は予算作成のプロセスを振り返ります。米国の予算(歳出)作成の大枠は予算教書、予算決議、調整などで構成されます。

トランプ政権: 共和党と税制改革へ取り組む、オバマケア撤廃失敗の教訓を生かせるか

米国医療保険制度改革法(オバマケア)の見直し法案の採決を見送ったトランプ米大統領と共和党指導部は、次のターゲットとして税制改革に取り組む姿勢を示しています。2018年度(17年10月~18年9月)予算成立に向けた動きが活発化するものと思われます。

どこに注目すべきか:

予算決議、調整、バード・ルール、予算可決

トランプ政権の財政政策実現に向けた予算編成が本格化する運びです。今回は予算作成のプロセスを振り返ります。米国の予算(歳出)作成の大枠は予算教書、予算決議、調整などで構成されます(図表1参照)。

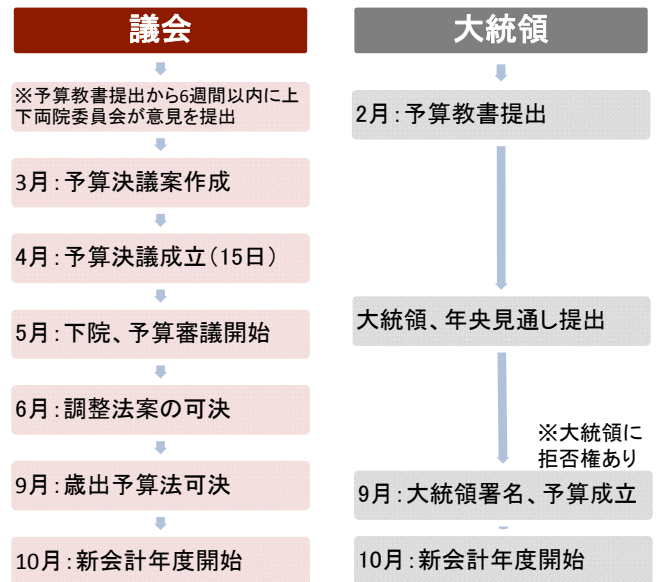
まず、大統領が議会に予算教書を提出します。予算教書とは大統領の予算要求的な性格で、提出目安は2月ですが、組閣に手間取ったトランプ大統領は骨格(裁量的支出に限った)を3月に、詳細を5月に提出予定と大幅に遅れています。ここから先は議会が主役となります。予算教書を踏まえ、米国議会は予算決議を作成します。予算決議は歳出、歳入、財政赤字、債務残高限度など10年先の収支見込みを示す、マクロ的な予算編成の枠で、議会で可決します。ただし、近年、予算決議の形骸化が問題となっており、決議の遅れの常態化、もしくは不成立が頻発しています。

次に予算審議が開始されます。トランプ大統領は簡易版の予算教書を提出しましたが、社会保障や医療保険など非裁量的支出も含めた予算教書の詳細版を5月に提出見込みで、この頃から議論が本格化するのかもしれませんが、「調整」で行われるのは、予算決議で打ち出された政策が現在の法律に合致しているか調整が行われるというイメージです。「調整」の主な目的は財政赤字拡大を抑制することとなっているため、積極的な減税政策等を推し進める上で「調整」がネックとなる可能性があります。例えば、上院にはバード・ルールという規則があり、10年を超える年度での赤字拡大(減税)を

禁じるルールがあります。そもそも、議会における議事進行妨害(フィリバスター: 米国版の牛歩戦術、憲法を読み上げた例もあるそうです)を防ぐためのルールでしたが、減税政策にとって足かせになる可能性が市場では懸念されています。これ以外にも裁量的予算の上限を定めたキャップなど、財政赤字拡大を抑制するルールは多いなか、財政政策の実現につなげるかに注目しています。

最後に、予算可決の時期については、原則は新会計年度前の8月末が期限です。しかし、歳出予算法の遅れも常態化、必要な予算は暫定的に組まれるのが通例です。ただ、経済政策への期待が高いトランプ政権では、成立の内容と共に、成立時期の極端な遅れは失望となる点に注意が必要と見えています。

図表1: 米国の歳出の予算作成イメージ図



※図表1はイメージ図で、実際の予算作成スケジュールは異なる
 ※図表1では2月の予算教書を開始としているが、それ以前にも予算教書作成に向け行政管理予算局(OMB)が予算教書の準備などを行っている
 出所: 米議会予算局(CBO)、各種報道を参考にピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。